

【NEWS RELEASE】

2021年3月31日

各位

株式会社三井住友銀行

カシオ計算機株式会社に「ポジティブ・インパクト金融原則適合型
ESG/SDGs 評価シンジケーション」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、カシオ計算機株式会社（代表取締役社長：樫尾和宏）に対し、「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価シンジケーション」としてシンジケート・ローンを組成いたしました。

「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価シンジケーション」は、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が作成した独自の評価基準に基づき企業の ESG（※1）側面の取組や情報開示、SDGs（持続可能な開発目標）（※2）達成への貢献を評価し、取組や情報開示の適切さについての現状分析、今後の課題、課題への取組事例などを還元させていただく融資商品です。

企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした、ポジティブ・インパクト金融原則（※3）およびモデル・フレームワーク（資金用途を特定しない企業向け金融商品）に適合した融資商品として、三井住友銀行が第三者認証機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（代表取締役社長：前田 直樹）よりセカンド・オピニオンを取得しております（※4）。本件は、国内電気機器業界では初のポジティブ・インパクト金融による融資契約締結となります。

今回のカシオ計算機株式会社に対する評価結果は、「気候変動への取組」、「ローカル／グローバル・コミュニティへの配慮」、「サステナビリティへのコミットメント」において非常に高い水準であると判断されました。企業経営において大変優れた ESG 側面の取組と情報開示を実施されており、また、事業を通じた SDGs 達成への貢献意欲が高いとの評価となりました。

ESG 配慮および SDGs 達成への取組、情報開示では、以下の点等が評価されました。

- E：自社の事業活動に伴う環境負荷を削減するため、2050 年に向けた長期環境ビジョンと 2030 年に向けた定量的な環境目標を設定し、国内外の関係会社における CO2 排出量（Scope 1～3）や廃棄物排出量等の実績値を把握しておられる点。
- S：・製品の安定供給に向けた、生産リスク分散やコア部品内製化等の取組のほか、CSR 調達の実効性を高めるため、全ての一次取引先に対してアンケート調査を通じて、CSR の評価やモニタリング等を細やかに実施しておられる点。

- ・教育関係事業による各国の教育レベル向上など、事業を通じて国内外の社会的課題解決に貢献しておられる点。

G:経営理念「創造 貢献」を原点とし、社会に新たな価値を提供し続けることで、持続可能な社会の実現に貢献することを掲げ、本業を通じて SDGs 達成に取り組む方針を策定し、全社横断的な組織として「サステナビリティ委員会」「サステナビリティ推進部会」を設置。経営上の重要課題としてグループ全体でサステナビリティの取組を推進しておられる点。

SDGs:事業戦略で社会的課題の解決に貢献する領域を特定し、注力する SDGs の目標の絞り込みを行い、「統合報告書 2020」等においても、グループの事業活動と SDGs の関連性を示すと共に、事業戦略によって貢献する SDGs の目標を明示しておられる点。

また、「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価シンジケーション」における、カシオ計算機株式会社が意図する、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトとして、以下の重点取組項目・評価指標が設定されています。カシオ計算機株式会社は、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社よりポジティブ・インパクト金融原則への適合を確認する書簡を取得しております（※5）。

	重点取組項目	評価指標
① 自社の事業活動 (環境面)	事業活動に伴う環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・カシオグループ全体の温室効果ガス (Scope 1、2) 排出量/削減率 ・バリューチェーン全体での温室効果ガス (Scope 3) のうち、購入した物品・サービス (カテゴリー1) 及び販売した製品の使用 (カテゴリー11) による温室効果ガス排出量/削減率
② 製品・サービス	環境・社会課題解決に資する製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・「カシオグリーンスター製品」に認定された環境配慮型製品の売上比率 ・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、見直し中の中期経営計画公表以降に作成するサステナビリティレポート等で、事業別のサステナビリティ目標の KPI として、以下(a)(b)いずれかの評価指標を開示予定 (a)各国教育ニーズに対応した製品提供数 (b)関数電卓活用トレーニング提供数
③ 自社の事業活動 (社会面)	ダイバーシティ/働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ・女性幹部社員比率 ・育児休業取得率/復職率

三井住友銀行では、「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価シンジケーション」により、お客さまの ESG/SDGs への取組を、金融を通じて支援してまいります。

<ご参考>

※1 ESGとは

ESGとは環境 (Environmental)、社会 (Social)、企業統治 (Corporate Governance) の頭文字を取ったものです。いずれの側面も企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題として考えられています。

※2 SDGsとは

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称。国連総会で採択された、新興国だけでなく先進国等あらゆる国と地域が、貧困や平等、教育、環境等、「誰も取り残されない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲットのことです。

※3 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGsの達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017年1月に国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の4つの原則で構成されています。

※4 2020年9月30日 三井住友銀行ニュースリリース参照

<https://www.smbc.co.jp/news/>

※5 2021年3月【31】日 DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパンニュースリリース参照

<https://www.dnvg1.jp/news/page-198465>

以 上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。
--